

平成 25 年度「三重県行財政改革取組」具体的取組 年次計画

番号	取組項目	具体的取組	工程(◆:実績を踏まえ見直し)				年次計画	担当課
I 人づくりの改革								
1	1 職員の意欲および能力の向上	① 「三重県職員人づくり基本方針」の策定	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	<ul style="list-style-type: none"> 職場での役割(職務)に着目した研修の実施(4月～) OJTリーダーの設置・OJT支援のための研修の実施(4月) 新規採用職員トレーナーの複数体制化(4月) コンプライアンスの意識を高める研修の実施(4月～) 若手・中堅職員の政策形成能力等の向上と組織活性化に向けた「場」の創出(4月～) 現場の思いや発想を引き出す新たな職員提案制度の構築 職員提案実施(6月～) スペシャリストコースへの積極的任用(3月) 	総務部人事課 職員研修センター
		◆ 「三重県職員人づくり基本方針」の策定・運用	検討・策定	実施				
2		② 勤務評価制度の検証と構築	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	<ul style="list-style-type: none"> [管理職員にかかる勤務評価制度の検証・運用] 「三重県職員人づくり基本方針」の内容を踏まえた管理職員にかかる勤務評価制度の運用(4月～) [県職員育成支援のための評価制度の運用] 能力や実績に基づく任用と処遇に取り組むための課題に対する対応策の検討(4月～) 職員への理解と納得が得られる取組の実施(～3月) 	総務部人事課
		□ 管理職員にかかる勤務評価制度の検証・運用	検証	実施				
		□ 県職員育成支援のための評価制度の運用	定着・施行					
3		③ 新たなキャリアデザイン支援制度の構築	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	(H24 年度達成済、継続実施)	総務部人事課
		□ 新しい庁内公募制度及びスペシャリストコースの構築	実施					
4		④ 多様な組織との人事交流の推進	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	(H24 年度達成済、継続実施)	総務部人事課
		□ 多様な組織との人事交流の推進	実施					
5		⑤ 意欲の向上に向けた組織風土づくり	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	(H24 年度達成済、継続実施)	総務部行財政改革推進課
		□ 部下職員の意欲を高める管理職員の能力向上	検討	実施				
		□ 新たな職員提案制度の構築	検討	実施				
		□ 「率先実行大賞」への応募促進	実施					
6	2 高度な専門性と「協創」のスキル向上	① 高度な専門性と「協創」のスキルの向上に重点を置いた人づくり	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	<ul style="list-style-type: none"> 「三重県職員人づくり基本方針」に基づき、H25 年3月に策定した新たな職員研修計画に基づく研修の実施 職員に必要な能力の磨き上げを効率的・効果的に行うブラッシュアップ研修の実施(通年) 研修名(仮称): 論理的な文書作成、企業決算書の見方、政策形成の技法、企画力向上、法制執務等 	総務部人事課 職員研修センター
		□ 高度な専門性と「協創」のスキルの向上に重点を置いた人づくり	検討	実施				

番号	取組項目	具体的取組	工程(◆:実績を踏まえ見直し)				年次計画	担当課	
			24年度	25年度	26年度	27年度			
7	2 高度な専門性と「協創」のスキルの向上	② 新たな研修体系の構築と研修の充実	<input type="checkbox"/> 新たな研修体系の構築と研修の充実	検討	順次実施			・「三重県職員人づくり基本方針」に基づき H25 年3月に策定した新たな職員研修計画に基づく研修の実施 ・OJTリーダー研修(4月) ・新任所属長研修、新任班長等研修(5月) ・部局長研修、次長級研修(7月) ・平成26年度の研修内容の確定(3月)	職員研修センター
8	3 危機管理能力の向上	① 現場の担当者による未然防止策の強化	<input type="checkbox"/> 現場の担当者によるリスク把握(リスクの洗い出し)の実施	実施				(H24 年度達成済、継続実施)	防災対策部危機管理課
9		② 現場における危機対応力を備えた人材育成	<input type="checkbox"/> 危機管理リーダー研修の新設 <input type="checkbox"/> 実践的な危機対応訓練の強化	実施	実施			(H24 年度達成済、継続実施)	防災対策部危機管理課
II 財政運営の改革									
10	4 徹底した事務事業の見直し	① 「三重県版事業仕分け」の実施など、徹底した事務事業の見直し	<input type="checkbox"/> 「三重県版事業仕分け」の結果を当初予算に反映 <input type="checkbox"/> 事業の成果を検証し、翌年度予算編成に反映	【実施】	実施			(H24 年度達成済、継続実施)	総務部財政課
11	5 総人件費の抑制	① 職員数の見直し	<input type="checkbox"/> 職員数の見直し	順次実施				・「平成 26 年度組織機構及び職員定数調整方針」策定(10 月) ・H26 年度組織定数調整(11 月～2月)	総務部総務課
12		② 給与の見直し	<input type="checkbox"/> 給与の見直し	順次実施				・給料における昇格、昇給や各種手当について、制度面・運用面からの検証(～7月) ・関係機関等との協議等(8月～12月) ・実施に向けた調整及び改善(1月～3月)	総務部人事課

番号	取組項目	具体的取組	工程(◆:実績を踏まえ見直し)				年次計画	担当課
13	6 税込確保対策	① 個人住民税の徴収対策の推進	24年度	25年度	26年度	27年度	<p>[周知活動を通じた特別徴収制度への加入促進、特別徴収義務者の全指定の促進]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各地域税込確保対策会議(協力会議)での協議(通年) ・特別徴収加入促進研究会委員の選定(4月~5月) ・特別徴収加入促進研究会の協議内容報告(随時) ・三重県の広報(県政だより、テレビ・ラジオ・新聞等)を利用した広報(随時) ・特別徴収加入促進研究会(6月~12月) ・作業部会(6月~12月)(随時) ・関係団体会員等への説明(7月~10月) ・各市町より指定予告通知書の送付(10月) ・三重県地方税込確保対策連絡会議の開催(2月) <p>[直接徴収の推進]</p> <p><県による直接徴収の取組></p> <ul style="list-style-type: none"> ・引受案件(参加7市町)の滞納整理(通年) ・市町徴収担当課長会議の開催(8月) ・参加意向調査の実施(9月) ・各地域税込確保対策会議(協力会議)での参加要請(随時) ・市町と個別協議(随時) ・各市町の次年度派遣予定把握(12月) 	総務部税込確保課
14		②市町と連携したより効果的な徴収方策や徴収体制の検討	24年度	25年度	26年度	27年度	<ul style="list-style-type: none"> ・三重県地方税管理回収機構事務局との意見調整(4月~9月) ・徴収体制見直し案策定に必要な事務局活動の側面支援(4月~9月) ・機構の徴収体制見直しにかかり、県として必要な支援策の検討と庁内調整(10月~3月) ・機構の体制移行準備にかかる必要な対応の実施(10月~3月) 	総務部税込確保課
15		③ 県民が納税しやすい環境の整備	24年度	25年度	26年度	27年度	<p>[クレジットカード納税導入に向けた検討]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・指定代理納付者の選定 ・制度設計作業(4月~5月) ・クレジットカード納付導入にかかる仕様書作成(6月~7月) ・クレジットカード納付導入にかかる入札等~契約(7月~9月) ・クレジットカード納付導入にかかる作業(10月~3月) ・三重県総合税システム改修作業(10月~3月) ・県広報、ホームページ、チラシ等によるクレジット納税制度のPR(1月~) <p>※クレジットカード納税実施(H26年5月)</p> <p>[ワンストップサービス(OSS)の導入に向けた検討]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・OSS 都道府県税協議会 総会に出席(5月、8月) ・国における導入に向けた今後の取組動向や全国の導入に向けた検討状況の把握 等 ・OSS 地域連絡会に出席(随時) ・三重県内の関係機関との情報共有・連携、自動車関連団体の導入に向けた状況把握・情報交換 等 ・OSS 導入検討ワーキンググループでの検討(通年) ・導入による自動車税課税体制の見直しにかかる人的・物的コストの検討 等 	総務部税務・債権管理課

番号	取組項目	具体的取組	工程(◆:実績を踏まえ見直し)				年次計画	担当課	
			24年度	25年度	26年度	27年度			
16	7 新たな財源確保対策	① 多様な財源確保策の導入	◆ ネーミングライツの導入可否・導入手法の検討・導入	検討	順次実施			[ネーミングライツの導入可否・導入手法の検討・導入] ・ネーミングライツ導入に向けた各部局担当者会議の開催(随時) ・募集条件の検討やネーミングライツ・パートナーの選定条件等の整備 ・準備が整った施設から順次導入 [公用車への広告掲載] (H24年度達成済、継続実施) [県行造林におけるオフセット・クレジット制度の導入] ・一般社団法人フォレストストック協会と協力して、県行造林が吸収するCO2クレジットの販売活動の促進(随時) [その他の財源確保策の検討・導入] (取りまとめ:財政課) ・各部局の財源確保策の検討・実施状況を確認(上半期、年度)	総務部財政課 (総務部管財課) (農林水産部治山林道課)
			□ 公用車への広告掲載	検討	実施				
			□ 県行造林におけるオフセット・クレジット制度の導入	【認定取得】	実施				
			□ その他の財源確保策の検討・導入	検討	順次実施				
17		② 新たな税の検討	◆ 新たな税の検討	検討			(H24年度達成済、「みえ森と緑の県民税」H26年4月導入決定)	農林水産部 みどり共生推進課	
18		③ ふるさと納税の推進	□ ふるさと納税制度の周知、寄附していただきやすい環境づくり	実施			<制度の周知> ・夏休みの帰省時期に合わせて新聞6紙による広報(7月下旬) ・県人会、同窓会など他府県で開催されるイベントでのPR(随時) ・関係部局とタイアップしたPR(随時) ・ふるさと納税促進強化月間(12月) <寄附していただきやすい環境づくり> ・H24年12月に導入したインターネット環境における収納システムの周知及び利用実績の確認(随時)	総務部税務・債権管理課	
			④ 未利用の県有財産の積極的な売却と有効活用(再掲)	□ 未利用の県有財産の積極的な売却と有効活用	実施			※「9-①未利用の県有財産の積極的な売却と有効活用」再掲	総務部管財課
19	8 県債発行の抑制と予算編成プロセスの見直し	① 平成26年度末の県債残高を減少に転換	□ 可能な限りの県債発行の抑制	実施			・最適な資金調達先の組み合わせ及び発行要件の検討(通年)	総務部財政課	
20		② 予算編成プロセスの見直し	□ 予算編成プロセスの見直し	検討	実施		(H24年度達成済、継続実施)	総務部財政課	

番号	取組項目	具体的取組	工程(◆:実績を踏まえ見直し)				年次計画	担当課		
21	9 県有財産の有効活用と長寿命化	① 未利用の県有財産の積極的な売却と有効活用	24年度	25年度	26年度	27年度	(H24年度達成済、継続実施)	総務部管財課		
□ 未利用の県有財産の積極的な売却と有効活用			実施							
22		② 民間活力を活用した施設整備・管理	24年度	25年度	26年度	27年度	(H24年度達成済、継続実施)	総務部管財課		
□ 民間活力を活用した施設整備・管理			実施							
23	③ 庁舎など県有施設の長寿命化	□ 庁舎など県有施設の長寿命化(「県有施設適正保全計画(仮称)」の策定)	24年度	25年度	26年度	27年度	<庁舎管理者による日常点検の試行> ・ワーキングによる「日常点検マニュアル(仮称)」の点検項目等の検討(5月~2月) ・「県庁舎等適正保全指針」に基づく日常点検の試行(6月~2月) ・県有財産有効活用等推進会議での試行結果の取りまとめと検証(2月) <修繕・改修計画の見直しに向けた保全情報システム(BIMMS)データの蓄積・整理> ・BIMMSを活用して、本庁舎及び地域庁舎(全12庁舎)について修繕・改修などの保全情報を入力(~8月) ・修繕・改修計画の見直しに向けた保全情報システム(BIMMS)データの蓄積・整理(9月)	総務部管財課		
□ 庁舎など県有施設の長寿命化(「県有施設適正保全計画(仮称)」の策定)			検討・策定							
□ 庁舎など県有施設の長寿命化(「県有施設適正保全計画(仮称)」の策定)			実施							
III 仕組みの改革										
24	10 政策を推進するための仕組みの見直し	① 政策を推進するための新たな仕組みの構築	24年度	25年度	26年度	27年度	・「みえ成果向上サイクル(スマートサイクル)」の運用状況の検証 春の政策協議後(5月~6月) 秋の政策協議後(10月~11月) ・次年度「みえ成果向上サイクル(スマートサイクル)」スケジュールの策定(2月~)	総務部行財政改革推進課		
□ 政策を推進するための新たな仕組みの構築・運用			検討・構築							
25		② 政策評価(SEE)の仕組みの見直し	24年度	25年度	26年度	27年度	・オールインワンシステムの事業マネジメントシートを活用した「成果レポート」等の公表(4月~7月) ・「事業の見直しにおける外部有識者の意見の聴き取り」の実施(7月~9月)	総務部財政課		
□ 政策評価(SEE)の仕組みの見直し			検討							
26	③ 条例の一斉点検・見直し	□ 条例の一斉点検・見直し	24年度	25年度	26年度	27年度	(H24年度達成済、継続実施)	総務部法務・文書課		
□ 条例の一斉点検・見直し			検討							
□ 条例の一斉点検・見直し			実施							

番号	取組項目	具体的取組	工程(◆:実績を踏まえ見直し)				年次計画	担当課
			24年度	25年度	26年度	27年度		
27	10 政策を推進するための仕組みの見直し	④ 危機管理の見直し					(H24年度達成済、継続実施)	防災対策部危機管理課
		□ 危機管理情報を一元的に集約する仕組みの整備・運用	実施					
		□ 危機対応における指揮・命令権が的確に機能する仕組みの整備・運用	実施					
		□ 「危機管理リアルタイムメール」による情報共有	実施					
		□ 危機対応の新たな検証シートの導入・運用	検討	実施				
28	11 県組織の見直し	① 本庁部局の再編					(H24年度達成済)	総務部総務課
		□ 本庁部局の再編	【実施】					
29		② 地域機関の見直し					・地域機関の見直しの実施(4月)	総務部総務課
		◆ 地域機関の見直し	検討	【実施】				
30		③ 組織運営の見直し					・組織運営の見直しの実施(4月)	総務部総務課
		□ 組織運営の見直し	検討					
			順次実施					
31	12 外郭団体等の見直し	① 団体のあり方改革					・個別団体の見直しについて、所管部局による団体等との調整(4月～3月)	総務部行財政改革推進課
		□ 団体のあり方改革	検討	実施			・個別団体見直しスケジュールについて所管部局ヒアリング(5月～6月)	
							・個別団体見直しの上半期実績見込み集約(8月)	
							・個別団体見直しの年度実績見込み集約(1月)	
32		② 団体への県関与の見直し					・個別団体への県関与見直しについて、所管部局による団体等との調整(4月～3月)	総務部行財政改革推進課
		□ 団体への県関与の明確化	検討	実施			・個別団体への県関与見直しスケジュールについて所管部局ヒアリング(5月～6月)	
							・個別団体への県関与見直し上半期実績見込み集約(8月)	
							・個別団体への県関与見直し年度実績見込み集約(1月)	

番号	取組項目	具体的取組	工程(◆:実績を踏まえ見直し)				年次計画	担当課	
			24年度	25年度	26年度	27年度			
33	12 外郭団体等の見直し	③ 公益法人制度改革に対応した新たな経営評価手法の検討	□ 新たな経営評価手法の検討	検討	実施			<ul style="list-style-type: none"> ・新たな評価様式等の確定(5月) ・団体経営評価について、団体及び県所管部局に説明会を実施(5月) ・団体経営評価の実施(6月～8月) ・団体経営評価について議会へ報告、公表(9月) 	総務部行財政改革推進課
34	13 民間活力の有効活用	① 民間活力の導入に関する新たな指針の策定	□ 導入に係る考え方をまとめた新たな指針の策定・運用	検討・策定	実施			<ul style="list-style-type: none"> ・「外部委託に係るガイドライン」を包含して整理した新たな指針「民間活力の導入に関するガイドライン」の運用(4月～) 	総務部総務課
		② 指定管理者制度の的確な運用	□ 指定管理者制度の的確な運用	実施				<ul style="list-style-type: none"> ・各指定管理者からの年度事業報告に県の評価を付した管理状況報告書を作成のうえ、所管部から議会に報告・公表(9月) 	総務部総務課
35		③ 地方独立行政法人の円滑な運営	□ 地方独立行政法人の円滑な運営	実施				<ul style="list-style-type: none"> ・みえ成果向上サイクルによる法人化検討(通年) ・評価委員会による実績評価等適切な制度運営(通年) 	総務部総務課
36	14 ITの効果的・効率的な利活用	① 情報システム評価制度の導入・運用	□ 情報システム評価制度の導入・運用	実施				(H24年度達成済、継続実施)	地域連携部IT推進課
37		② 効率的な情報システム導入手法の採用	□ 効率的な情報システム導入手法の採用	随時実施				(H24年度達成済、継続実施)	地域連携部IT推進課
38		③ 情報セキュリティの確保	□ 情報セキュリティの確保(職員研修、セキュリティ監査、脆弱性診断)	実施				(H24年度達成済、継続実施)	地域連携部IT推進課
39		④ 情報システムに関する業務継続計画(BCP)の策定・見直し	□ 情報システムに関する業務継続計画(BCP)の策定・見直し	実施				(H24年度達成済、継続実施)	地域連携部IT推進課
40									

番号	取組項目	具体的取組	工程(◆:実績を踏まえ見直し)				年次計画	担当課	
			24年度	25年度	26年度	27年度			
41	14 ITの効果的・効率的な利活用	⑤ 財務会計システムの共同アウトソーシング	□ 市町の財務会計システムの共同アウトソーシングの促進	実施	→			<市町・県の納付書様式の統一> ・県の財務会計システムにかかる納付書様式をページ標準帳票へ変更のための詳細検討(通年) ・市町の納付書様式をページ標準帳票への変更に向けた要請と支援(通年) <市町の財務会計システム共同化の促進> ・市町の財務会計システム共同化の方向性の検討と情報共有(通年)	出納局出納総務課、会計支援課
42	15 広聴広報の充実	① 幅広い県民のニーズや意識の把握	□ 県民の声データベースシステムの充実	検討	→	実施	→	[県民の声データベースシステムの充実] ・改修データベースシステムの運用(4月~) ・新たな項目や様式を追加した県民の声の公開(6月~) [「みえ県民意識調査」の実施] <第2回調査> ・集計結果(報告書)の公表(4月) ・成果レポートへの反映(4月~6月) ・調査データの詳細分析(4月~夏頃) ・詳細分析の内容を研究レポートとしてとりまとめの上、公表(夏頃) <第3回調査> ・調査票の設計(9月~11月) ・調査の実施(1月~2月)	戦略企画部戦略企画総務課、広聴広報課
		②現場を重視した広聴活動の推進	□ 「みえの現場・すごいやんかトーク」などの拡充	実施	→			(H24年度達成済、継続実施)	戦略企画部企画課、広聴広報課
44		③インターネット広聴の拡充	◆ 新たなインターネットアンケートシステムの構築	検討	→	随時実施	→	(H24年度達成済、継続実施)	戦略企画部広聴広報課
45		④県政のわかりやすい情報発信	◆ インターネット放送局の拡充	検討	→	実施	→	(H24年度達成済、継続実施)	戦略企画部広聴広報課
46		⑤新たな情報発信チャンネルの開設	□ 新たな情報発信チャンネルの開設	随時実施	→			(H24年度達成済、継続実施)	戦略企画部広聴広報課
47		⑥職員の広聴広報意識の向上	□ 広聴広報ハンドブックの作成・活用	検討・作成	→	実施	→	[広聴広報ハンドブックの作成・活用] ・庁内会議での周知(4月) ・各所属における期首面談等を利用した広聴広報意識の向上(5月~) [職員研修等の実施] ・広聴広報研修会の開催(1回/年) ・広聴広報会議の開催(3回/年)	戦略企画部広聴広報課
			□ 職員研修等の実施	実施	→				

番号	取組項目	具体的取組	工程(◆:実績を踏まえ見直し)				年次計画	担当課	
			24年度	25年度	26年度	27年度			
48	16 入札契約制度の着実な運用	① 最低制限価格制度(印刷業務)の試行導入・運用	<input type="checkbox"/> 最低制限価格制度(印刷業務)の試行導入・運用				<ul style="list-style-type: none"> ・本庁における設計金額 100 万円以上の印刷物調達について、出納局において積算を実施(通年) ・上記の調達について、最低制限価格を設定して入札を実施(通年) ・最低制限価格を適用した入札について、入札結果の検証(10月、2月) 	出納局会計支援課	
49		② 電子調達システムの機能改善・最適化	<input type="checkbox"/> 電子調達システムの機能改善 <input type="checkbox"/> 電子調達システムの最適化				<p><現行システムの機能改善></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ASP提供事業者との定例会議の開催(毎月) 公共事業電子調達システムと統合したシステム(統合電子調達システム)を構築するため、現行システムについては、原則エンハンスによる改修項目を協議 <p><次期システムの構築></p> <ul style="list-style-type: none"> ・物件等及び公共事業の調達に係る統合電子調達システムの構築(共通基盤と公共事業部分の先行構築)(4月~1月) <p>※物件等電子調達システムは H27 年3月運用開始予定</p>	出納局会計支援課	
50		③ 事業者データの適切な管理	<input type="checkbox"/> 電子調達システム等に登録のある事業者を対象とした発注				(H24 年度達成済、継続実施)	出納局会計支援課	
51		④ 入札契約制度の適正な運用と品質確保	<input type="checkbox"/> 公正性・透明性・競争性の向上に向けた取組	<input type="checkbox"/> 公正性・透明性・競争性の向上に向けた取組				<p><制度の適正な運用></p> <ul style="list-style-type: none"> ・入札契約制度の適正な運用(4月~3月) <p><総合評価方式の改善></p> <ul style="list-style-type: none"> ・総合評価方式の見直し案の検討(4月~10月) ・見直し案の試行(10月~3月) <p><電子調達システム機能改善></p> <ul style="list-style-type: none"> ・物件等及び公共事業の調達に係る統合電子調達システムの構築(共通基盤と公共事業部分の先行構築)(4月~1月) ・公共事業電子調達システムの先行試行(1月~3月) 	県土整備部建設業課
			<input type="checkbox"/> 低入札対策・総合評価方式の改善	<input type="checkbox"/> 低入札対策・総合評価方式の改善					
52	⑤ 地域の安全・安心に向けた建設業の育成・支援	<input type="checkbox"/> 「三重県建設産業活性化プラン」に基づく取組	<input type="checkbox"/> 「三重県建設産業活性化プラン」に基づく取組				<p><建設業理解のための情報提供></p> <ul style="list-style-type: none"> ・建設業の役割、最新の土木技術、防災訓練への参画について県民の皆さんに情報発信(4月~3月) <p><受発注者間の連携強化></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ワンデーレスポンスの一部試行(4月~3月) ・試行結果の検証(1月~3月) <p><維持管理体制の確保に向けた地域維持型契約方式の導入></p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域維持型契約方式の試行結果の検証(4月~9月) ・試行拡大の検討(10月~3月) <p><経営基盤の強化></p> <ul style="list-style-type: none"> ・経営相談会の実施(4月~3月) 	県土整備部建設業課	